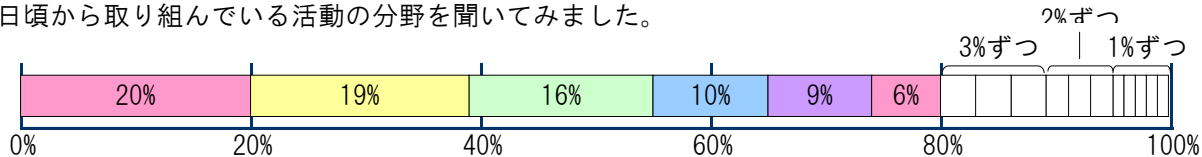


【平成25年度 市民活動団体アンケート結果】

回答数／配布数 149／330 (Web登録団体) 回答率 45%

1 貴団体について

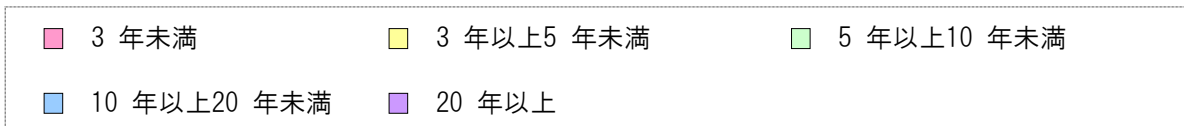
Q 活動分野を教えてください
日頃から取り組んでいる活動の分野を聞いてみました。



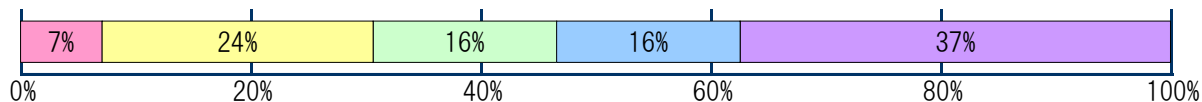
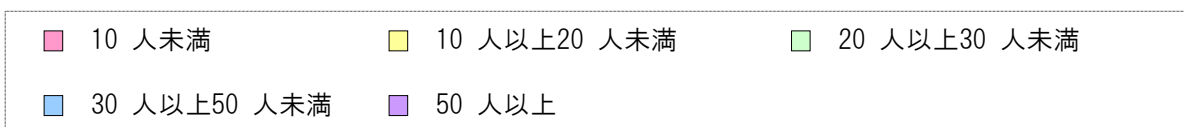
1	2	3	4	5	6	7	8	9
保健・医療・福祉	子どもの健全育成	学術、文化、芸術、スポーツ	まちづくり	環境保全	社会教育	地域安全、人権・平和、国際協力	観光振興、男女共同参画社会、NPO活動支援	災害救援、情報化社会、科学技術、経済活動活性化、職業能力開発・雇用
20%	19%	16%	10%	9%	6%	3%	2%	1%

○一番多く取り組んでいる分野は「保健・医療・福祉」が一番多く、次いで「子どもの健全育成」と「学術、文化、芸術、スポーツ」が多かった。

Q 活動年数を教えてください
活動年数を聞いてみました。



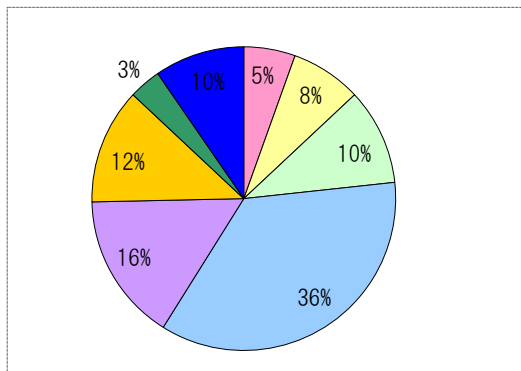
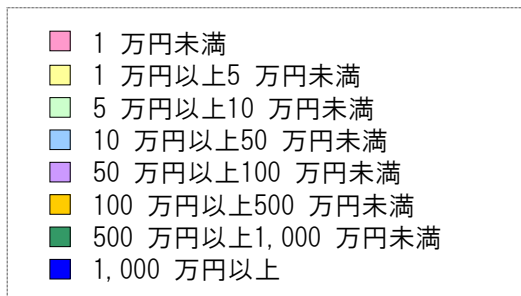
Q 会員数を教えてください
会員数を聞いてみました。



○活動年数を見ると、5年以上が全体の91%を占め、10年以上活動している割合は57%となり、継続した活動を展開している会が多い。
○会員数を見ると、30人以上が全体の53%と過半数を占め、50人以上の割合は40%弱と、組織力が高い会が多い。

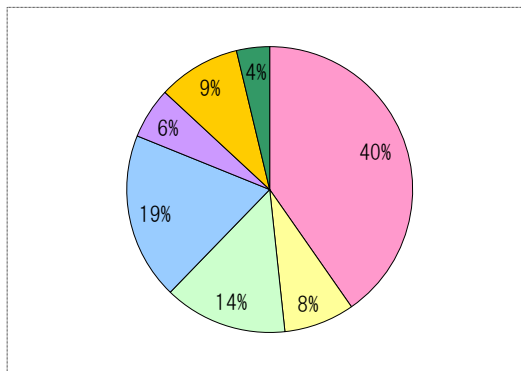
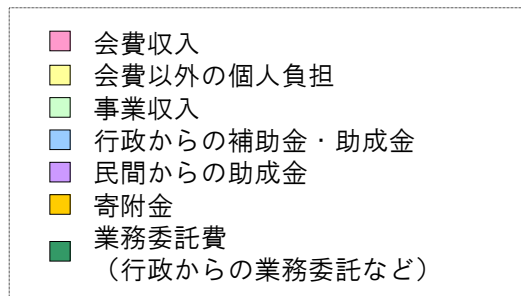
Q おおよその年間支出額を教えてください

団体の活動費として、年間でどのくらいの支出があるのかの聞いてみました。



Q 収入源を教えてください

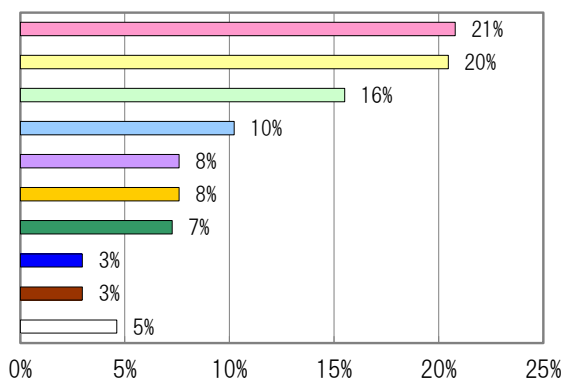
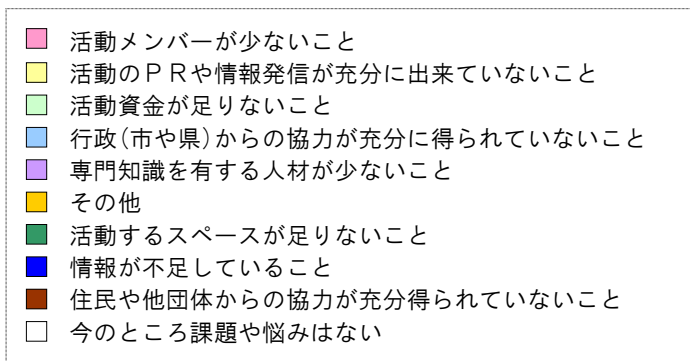
団体の活動費として、どのような部分で収入源を確保しているのか聞いてみました。



○年間支出額が「50 万円未満」の団体が全体の60%となり、最も多かったのは「10 万円以上50 万円未満」となった。
 ○収入源は「会費収入」が最も多く、会員の持ち出しと判断される「会費以外の個人負担」とあわせると、50%弱を占めている。次いで2番目に多いのは「行政からの補助金・助成金」となっており、行政からの補助金に頼っている現状が見受けられた。
 ○「寄附金」が占める割合が全体の9%となっており、どうやって増やしていくかが課題。

Q 活動の中で感じている問題点や課題は何ですか

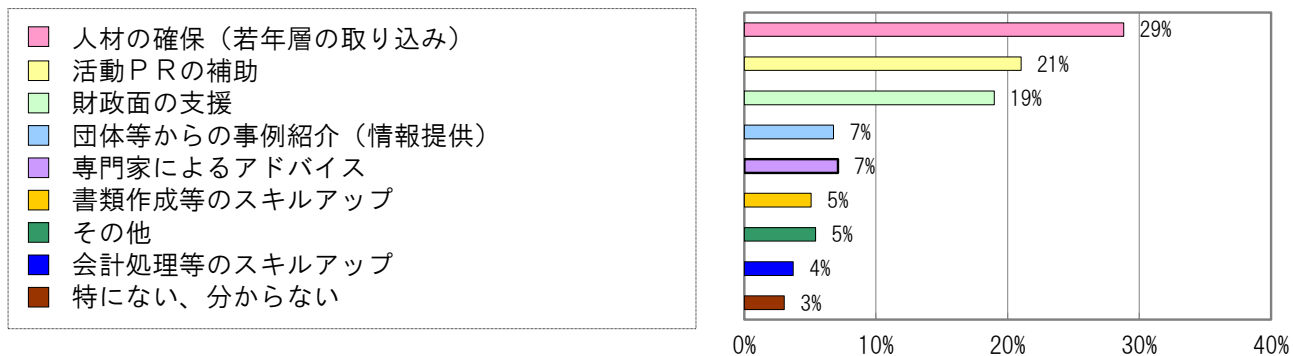
日頃から活動している中で、感じている問題点や活動を続けていく上での課題を聞いてみました。



○会が抱えている問題点や課題として、「活動メンバーが少ないこと」が一番となっている。次いで「活動のPRや情報発信が十分に出来ていないこと」「活動資金が足りないこと」が占めている。
 ○財政的な問題も高い割合を占めるが、メンバーの高齢化もあるのか、活動メンバーが少ないことが大きな課題として受け取れる。

Q 今後、活動を充実させるために必要と思うことを教えてください

活動を継続し、より良く充実させていくため、会の中で何が必要と思っているのか聞いてみました。



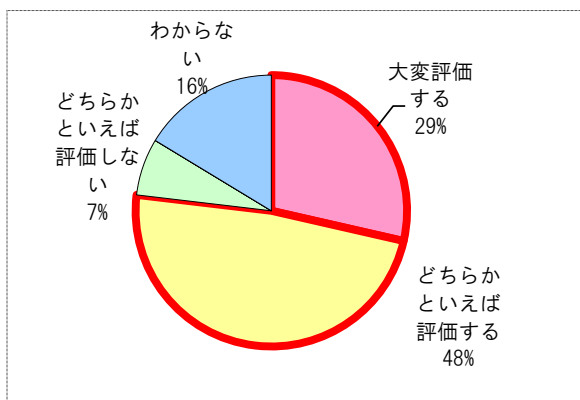
○会が抱えている問題点や課題にあげられていた「メンバーの僅少」や「情報発信」「活動資金」に対する解決策が必要との結果となった。
 ○専門家によるアドバイスや事務処理のスキルアップは、意外と必要と考えている会が少ないことがわかった。

2. 市民活動支援について

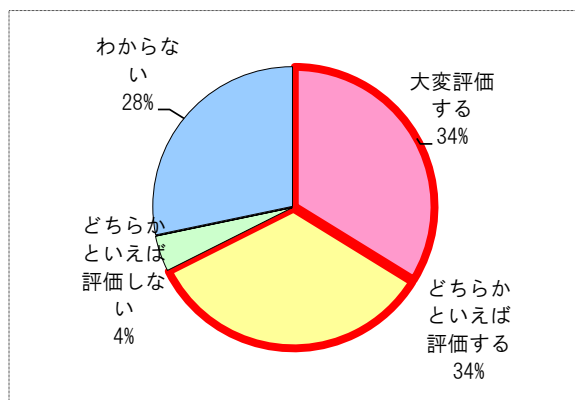
Q 市の市民活動団体への支援に対する評価を教えてください

これまで市として取り組んできた市民活動団体への支援について、項目別に評価してもらいました。

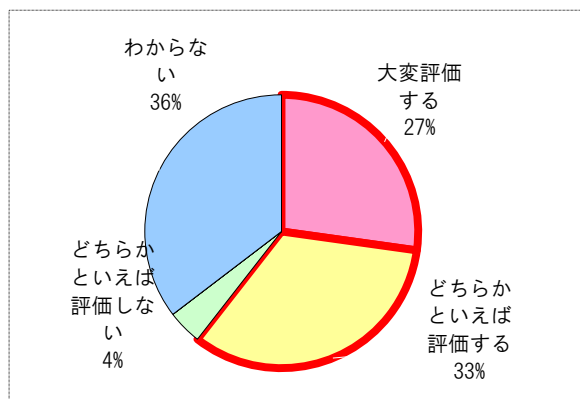
① ボランティア・NPO活動センターの整備 (会議スペースの設置、立地条件)



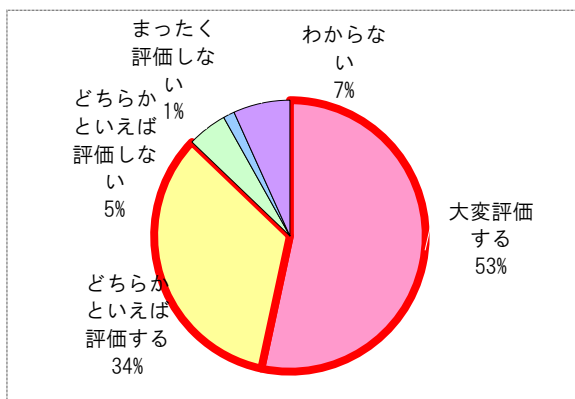
② ボランティア・NPO活動センターでの印刷機・パソコン・プリンター等の利用について



③ 市民活動団体向けサポート用品の貸出し制度 (プロジェクター・アンプ・テントなど)



④ 市川市市民活動団体支援制度【通称：1%支援制度】



○ボランティア・NPO活動センターの整備は、「大変評価する」「どちらかといえば評価する」が80%近くを占めている。

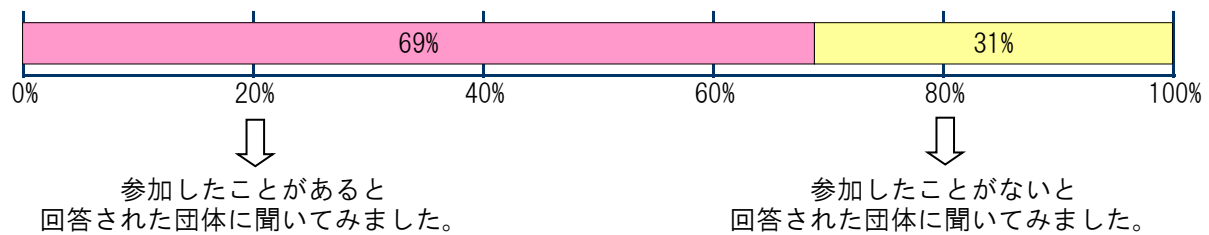
一方、「どちらかといえば評価しない」と回答した理由は、活動拠点が市の北部や南部のため、あまり利用しないという意見が多かった。

○印刷機・パソコン・プリンター等の利用や市民活動団体向けサポート用品の貸出し制度については、評価する割合が過半数以上を占めている。

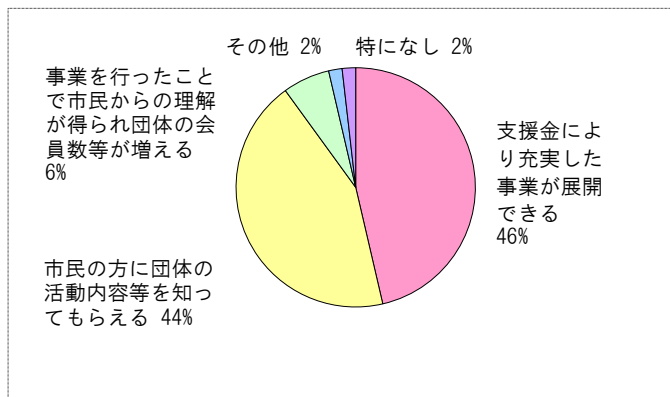
一方、「どちらかといえば評価しない」「わからない」と回答した理由は、利用できることを知らなかったという意見が多く、今後も周知をしていく必要があることがわかった。

○1%支援制度については、「評価する」が80%を超え、高い評価を受けていることがわかった。一方、「評価しない」と回答した理由は、書類作成の難しさや支援対象となっている団体への疑問の

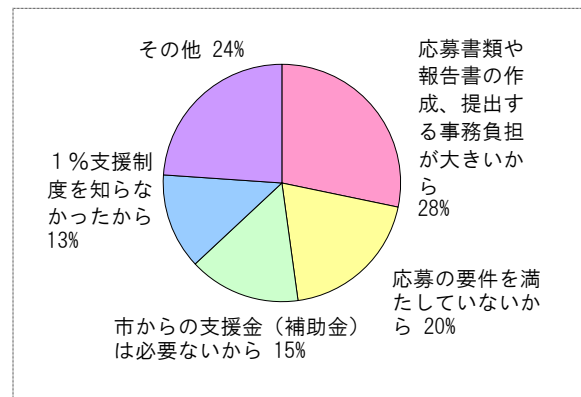
Q 市川市市民活動団体支援制度【通称：1%支援制度】に参加したことがありますか
市川市が市民活動の支援と促進を目的に取り組んでいる1%支援制度の参加状況を聞いてみました。



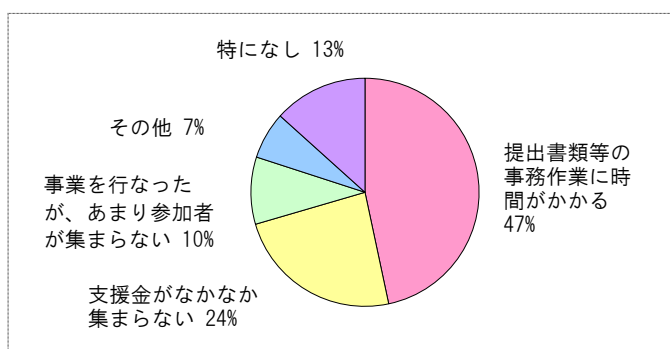
Q 団体にとってのメリットは何ですか



Q 参加しない理由は何ですか

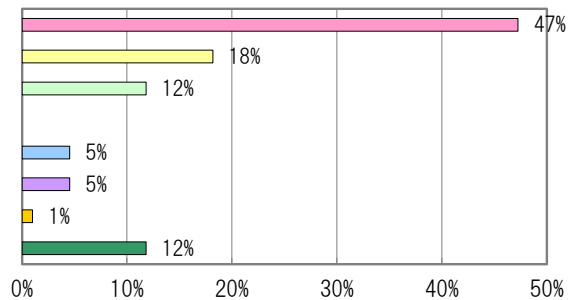


Q この制度に参加して気づいた課題は何ですか



Q 団体の活動にどのような変化がありましたか

- 活動の情報を市民に提供する機会が増えた
- 広く市民を対象とした企画ができるようになった
- 事業の組み立て（予算の作成・実績報告）が明確にできるようになった
- 団体同士の交流の場が増えた
- 会員が増えた
- その他
- 特になし



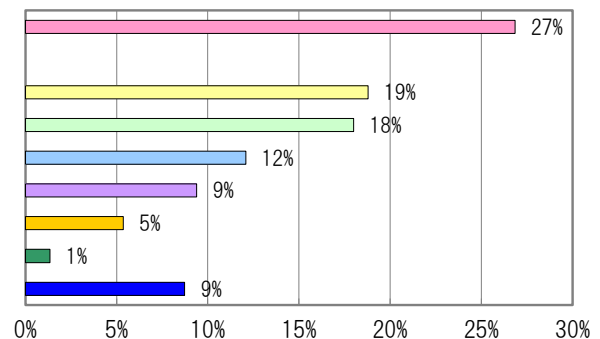
○団体のメリットとして「支援金により充実した事業が展開できる」と「活動を知ってもらえる」が合わせて90%を占め、財政的支援と並び広報支援として効果的と感じている団体が多かった。また、参加することで気づいた課題として、最も多かったのが「提出書類に事務作業がかかる」が50%弱を占め、次いで「支援金がなかなか集まらない」が25%となった。団体の活動にあった変化としては、「活動の情報を市民に提供する機会が増えた」が50%弱を占めており、広報力をこの制度に期待している団体が多いことが分かった。

○一方、1%支援制度に参加しない理由として多かったのは、やはり「書類作成などの事務負担が大きい」

Q 市民活動団体支援基金を今後どのように使うべきだと思いますか

基金の使い道について、何を期待するのか、または廃止すべきなど広く意見を聞いてみました。

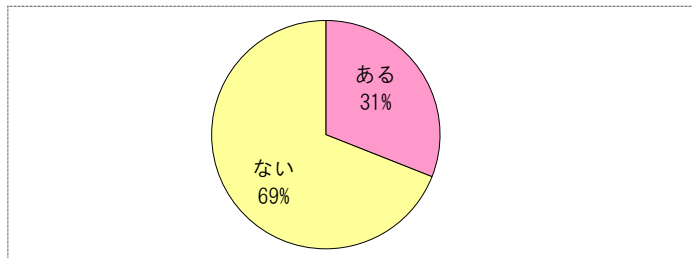
- 市民活動団体への人材育成や物品の貸与など、広く支援に使うべき
- 支援の少ない団体への補填の財源とすべき
- 1%支援制度や市民活動のPRに使うべき
- 融資制度など、新たな資金的支援に使うべき
- 1%支援制度の財源として確保しておくべき
- 基金は廃止すべき
- その他
- わからない



○基金の使い道については、市民活動団体に対する人材育成や物品の貸与など、全般的な支援に使うべきとの回答が多かった。また、ここでも市民活動のPRに使うべきが上位にあり、広報面での支援を要望しているような結果と

Q 国・県・企業・財団等の助成金を申請したことがありますか

活動資金を得る為に、助成金の申請をどのくらいの団体が行っているのか参考とするため聞いてみました。

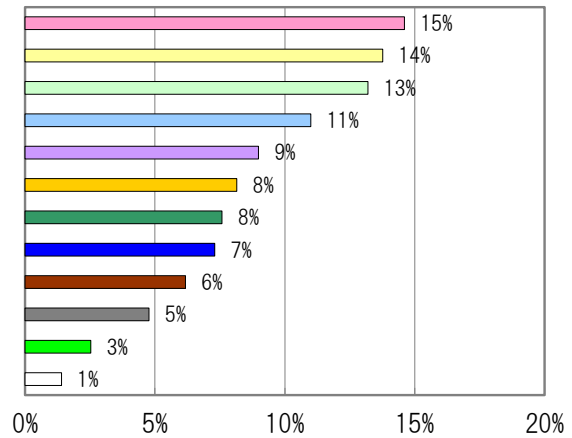


○助成金の申請をしたことがない団体が全体の70%を占め、会費収入（会員の持ち出し含む）や事業収入を中心に活動を展開していることがわかった。

Q 市は、市民活動に対し、どのような支援に重点を置くべきと思いますか

活動資金を得る為に、助成金の申請をどのくらいの団体が行っているのか参考とするため聞いてみました。

- 事務所・会議室などの事業実施場所の確保
- 資金面の支援
- 市民活動に関する情報の提供
- 行政職員の市民活動への意識の向上
- 市民活動団体への業務委託の推進
- 相談機能（専門的なアドバイザー）の充実
- 広報媒体の活用による情報の発信
- 市民活動団体同士の交流の場の提供
- 人材を確保する制度（個人ボランティアなど）
- 事務機器など貸し出し機材の充実
- 他団体の助成金情報の提供
- 書類作成や会計処理等を学ぶための研修会の開催

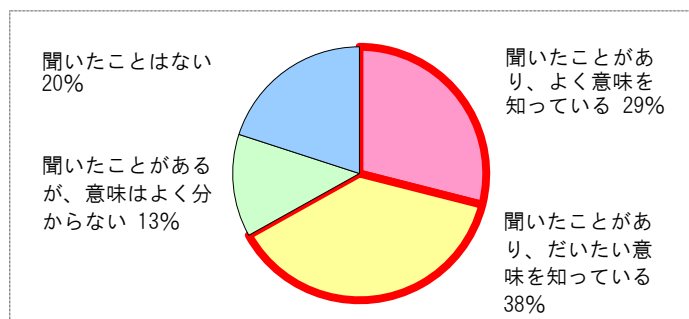


○「事業実施場所の確保」「資金面の支援」「情報の提供」が上位を占め、次いで「行政職員の意識向上」が上位を占めた。

3. 市民協働について

Q 「協働」という言葉を聞いたことがありますか

近年、「協働」という言葉が聞き慣れるようになりましたが、その意味まで把握している団体がどのくらいいるのか参考とするため聞いてみました。

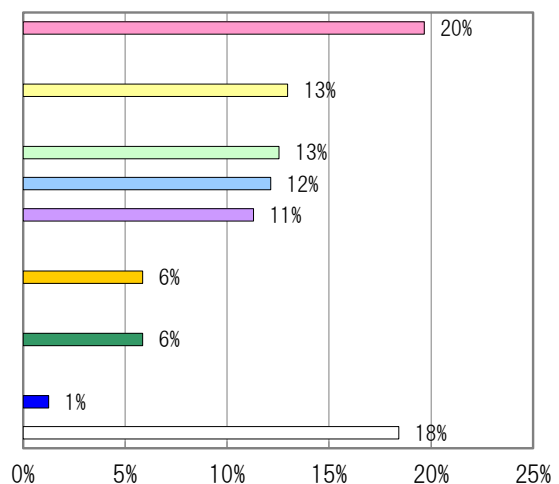


○協働の意味を知っていると回答した団体は全体の70%弱を占めた。

○一方、「聞いたことはない」と回答した団体も全体の20%を占めた。

Q 貴団体は、これまで市と協働（協力）して事業を実施したことがありますか
市と「協働」してどんな事業をこれまで行ってきたのか把握するため聞いてみました。

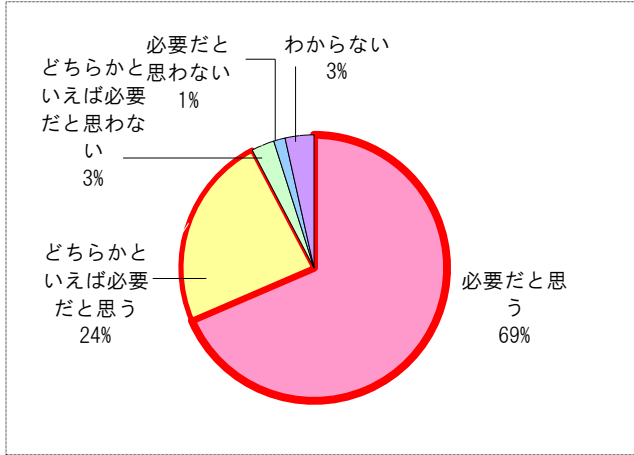
- 市からの後援を得て、イベントや活動を行ったことがある
- 市からの活動費助成を受けて、イベントや活動を行ったことがある
- 市と情報交換や意見交換をしたことがある。
- 市と共催でイベントを行ったことがある
- 市と継続的な関係のもと協力して取り組みを行ったことがある。
- 市と委託契約や協定を結び、継続的な関係のもとに取組み（公園の維持管理等）を行ったことがある
- 専門的な知識や技能をもとに、市の施策に対して提案を行ったことがある。
- その他（
- 特に市と協働で事業を実施したことはない。



○市との協働としては「後援」が最も多く、次いで「活動費の助成」が多いことがわかった。また、「共催」や「協力しての取り組み」を協働して実施している団体もあり、協働の枠組みの中で事業で実施されていることがわかった。

Q 市民活動団体と市との協働を進めることが必要だと思いますか

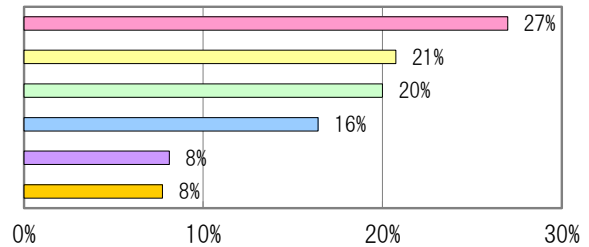
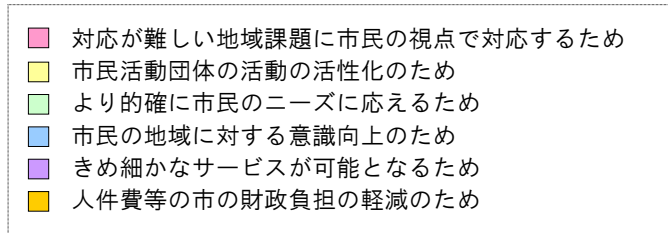
今後、事業を実施する中で、どのくらい協働の必要があると思っているのか聞いてみました。



○協働については、全体の93%が必要であるとの回答があった。

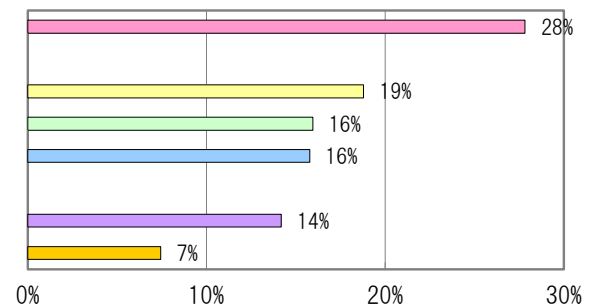
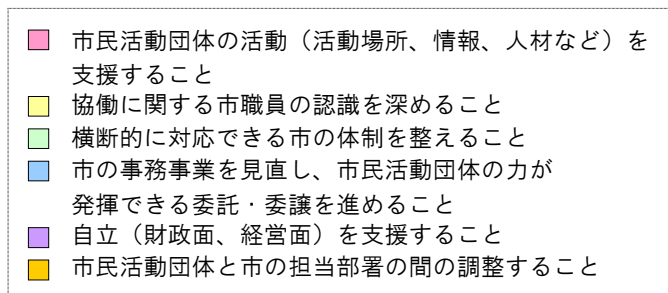
Q 協働が必要だと思う理由は何ですか

団体が協働して事業を実施することに対して、どのような必要性を感じているのか聞いてみました。

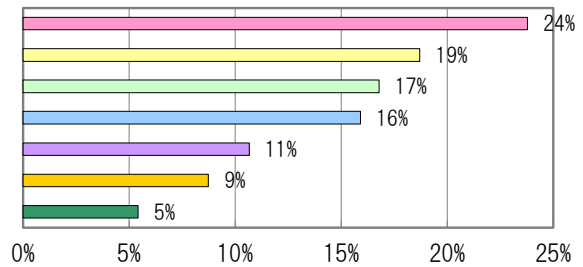
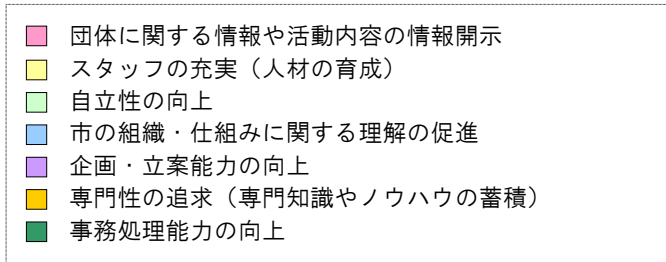


Q 協働を進めていくために、市の体制や取り組みとしてどのようなことが必要だと思いますか。

団体が協働を進めていくために、どのような市の体制や取り組みが必要とされているのか聞いてみました。

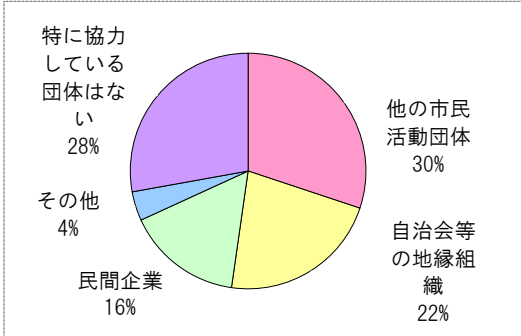


Q 協働を進めていくために、市民活動団体にどのようなことが必要だと思いますか。
協働を進めていくために、団体にとって何が重要と感じているのか聞いてみました。



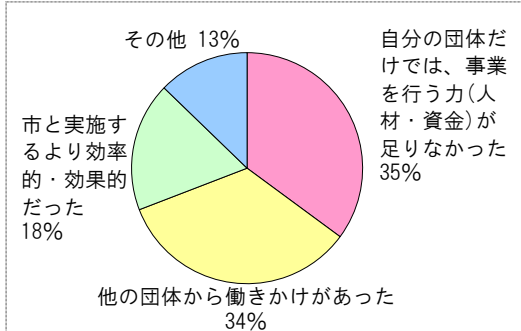
○団体からは市との協働の必要性は高く、「地域課題に市民の視点で対応することができる」など協働に期待する部分が多いことがわかった。また、協働するために、市に求めるものとして「場所・情報・人材」への支援、「市職員の認識や協働に対する体制作り」があげられており、団体自身に求めていることとして、「活動内容の情報開示」や「人材の育成」「自立性の向上」があげられた。

Q 貴団体の活動を進める上で、協働している（又はしたことがある）相手を教えてください。これまで協働して事業を実施してきた相手を聞いてみました。



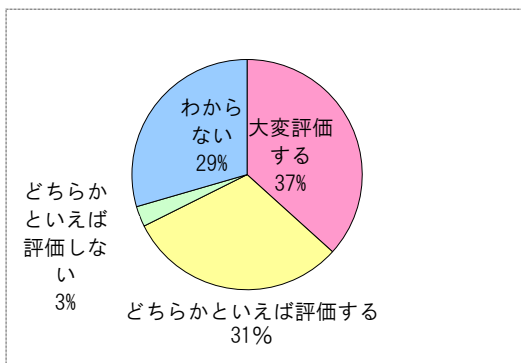
○協働の相手として、団体同士が最も多く、次いで自治会などの地縁組織となった。
○「特に協力している団体はない」と回答した団体が、30%弱を占め、独自で活動を進めている団体も多いことがわかった。

Q なぜ、他の団体と協働（協力）したのかをお答えください。単独で事業を実施せず、協働（協力）で実施した理由を聞いてみました。



○「自分の団体だけでは、事業を行う力(人材・資金)が足りなかった」と「他の団体から働きかけがあった」が全体の70%を占めた。
とくに、「他の団体から働きかけがあった」との回答が多かったことは、団体間で横のつながりができていることがわかった。

Q 市では平成25年4月に「行財政改革大綱」を策定し、その具体的な推進計画に「協働推進体制の整備」を掲げ、3カ年の計画期間で協働の定着・推進に取り組んでいくことといたしました。ついては、このことに対する評価を教えてください。市が3カ年の計画期間で協働の定着・推進に取り組んでいくことに対する評価を聞いてみました。



○「大変評価する」「どちらかといえば評価する」が全体の70%弱を占め、協働の定着・推進に取り組んでいくことに対する評価は高かった。
○一方、「わからない」との回答も約30%あり、今後どのように取り組み、どのような成果が期待できるのかを市から発信していく必要があることがわかった。